

(添付資料)

企業集団の状況

当社は、子会社等を保有しておりません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコスミックボウリング導入、ゲームセンターのアミューズメントテーマパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

一方では、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップの実施などの財務体質改善努力をしながら、既存施設の収益力アップにつながる業態転換とリニューアルを、推進してきました。

現在の基本方針につきましては、既存施設の低コスト運営への体質改善に努力する一方で、既存施設への大型メダルコーナー新設・増設を中心とするリニューアル、大型ゲーム機をはじめとする設備機械の積極的な導入、SFC（スガイファンクラブ）会員制度による顧客サービス拡大、GO!GO!ファイターズキャンペーンなど様々な販促企画の実施等の活性化策を図ってまいります。また、平成10年4月オープンのスガイディノス帯広以降控えていた新規出店を再開し、平成15年5月にゲーム・ボウリング・シネマコンプレックスの超大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川、平成16年9月釧路町にはゲーム単独の小型店舗をオープンし好調に推移しております。また、平成17年4月には、超大型SCイオン苫小牧ショッピングセンター内にゲーム・ボウリング・シネマコンプレックスの超大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープンしました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るため、すでに平成11年8月2日から、投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国の経済動向につきましては、企業収益の改善、設備投資の増加など景気の先行きに明るい兆しもみられますが、道内景気は公共事業の縮小、厳しい雇用環境等により依然不透明であります。

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶など、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地へ、ゲーム・ボウリングを中心とした大型複合アミューズ

メント施設の出店を年に1店舗程度を目標に、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。

予算コントロールをしながら、地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を順次更新してまいります。

「安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファンカ（SFC会員制度など）をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしてまいります。

営業促進面を強化し、オリジナルゲーム景品の開発・投入、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲食店とのパック他タイアップ企画などの提案・勧誘活動を実施し、また、GO!GO!ファイターズキャンペーンなど様々な販促企画を実施し、他社との差別化を図ります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に係る施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会、年4回の決算及び四半期業績に関する発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織、小さい本社機構をモットーにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役4名と執行役員4名並びに営業担当部長3名の11名で月2回定例の経営会議を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役はおりませんが、監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当者もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人であるあずさ監査法人とは、通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスをを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

現在の社外監査役は、弁護士と税理士であり、当社との取引関係その他利害関係はありません。現在の社外監査役2名は、当期現在で当社株式1,500株を所有しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役の人数を、平成15年6月の定時株主総会以降7名から5名にし、組織の簡素化を推進しております。

また、監査役についても、従来社外監査役のうち1名は当社出身者でありましたが、平成15年6月開催の定時株主総会において退任し、当社とは利害関係のない税理士を選任し、経営監視体制を強化しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の既存店舗の土地建物の多くは自社所有であり、また当社の手がけるアミューズメント施設は設備に多額の費用がかかるため、年間売上金額以上の有利子負債があります。そのほとんどは安定的な長期の借入金であり、金融機関からの信用も問題なく、融資姿勢に変化は全くありませんが、当社ではここ数年有利子負債残高を年間売上金額

以内に抑えることを目標に努力してきました。平成17年4月にオープンしましたスガイディノス苫小牧の設備投資についても、平成15年5月オープンのスガイディノス旭川と同様、初期投資コストを抑え、かつ低コストオペレーションについても考慮した貸借条件にしており、これにかかる新規の借入金は保守的に試算した年間売上見込み金額以内に抑えて計画いたしました。これにより、今期末には、有利子負債残高と年間売上金額が逆転する計画であります。

なお、当期については通常の借入金による調達のほかに、平成16年5月に第三回無担保社債を北洋銀行の保証により1億円、第四回無担保社債を三井住友銀行の保証により2億10百万円で発行しました。また、平成17年3月には一部差入保証金の流動化により5億44百万円の資金調達を実施し、平成17年4月には北洋銀行をアレンジャーとし総額8億50百万円のシンジケートローンを実行するなど資金調達手段の多様化を実施しております。

経営成績及び財政状態

(1)当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、前半においては、輸出が好調であり、企業収益の改善が民間設備投資の増加につながるなど、景気は着実に回復傾向を示しておりました。しかしながら、年度後半においては、輸出や個人消費の伸びが鈍化し、本格的な景気回復には至りませんでした。また、道内景気においては、引き続き、公共投資の縮小や厳しい雇用環境等から、個人消費は低調のまま推移しております。

アミューズメント施設業界におきまして、前半は、高速通信回線を利用したネットワーク型ゲームの拡大、大型機種によるメダルゲームの人気などにより堅調に推移しましたが、ゲーム景品のヒット作不足の影響や昨年末からの家庭用ゲーム業界の活況に伴う影響等により、後半は、やや低調に推移しました。映画興行界におきましては、シネコンプレックスを中心にスクリーン数が増加したこと、並びに「ハリ・ポッターとアズガバンの囚人」・「世界の中心で、愛をさけぶ」・「ワウルの動く城」などのヒット作があったことにより2004年1 - 12月は過去最高の興行収入を記録しました。その一方で従来のシネコン対既存館の構図に加えて、シネコン同士による競合も見られるなど競争が激化しております。

このような中、当社は、ヒットゲーム機の積極的な導入、既存施設メダルコーナーの新設・増設などの活性化を図るほか、北海道初のプロ野球球団「北海道日本ハムファイターズ」のオフィシャルスポンサーとなり様々なキャンペーン企画を実施しました。

当期の売上高につきましては、前期オープンしたスガイディノス旭川は反動減が予想以上に少なく堅調に推移しましたが、昨年初めから続いている全国的なボウリングの低調傾向に加え、昨年夏の記録的な猛暑、アテネオリンピック、台風、今冬の記録的な大雪等の外部要因の影響も加わり、65億19百万円(前期比5.8%減)と減収になりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、メダルコーナーの新設・増設等による積極的な設備投資等による初期投資負担(減価償却費等)の増加なども影響し、経常利益45百万円(前期比89.0%減)、当期純利益22百万円(前期比87.5%減)になりました。

部門別の概況

(アミューズメント施設部門)

ゲーム部門につきましては、前期オープンしたスガイディノス旭川は反動減が予想以上に少なく堅調に推移したことで、スガイディノス(平成15年12月)、スガイティネ・旭川スガイビル(平成16年7月)にメダルコーナーの新設・増設を実施したこと、平成16年9月釧路町に小型店をオープンし好調に推移したこと、並びに当社オリジナルゲーム景品(ハローキティ・ファイターズバージョンのぬいぐるみ)の開発・投入が好評を博していることなどプラス要因はありましたが、ゲーム景品のヒット作不足の影響や昨年末からの家庭用ゲーム業界の活況に伴う影響、並びに旭川スガイビルの改装効果が期待を下回ったことなどにより、売上高は前期比0.1%減となりました。

ボウリング部門につきましては、SFC(スガイファンクラブ)会員の増強や団体セールスの強化のほか、「北海道日本ハムファイターズ」のオフィシャルスポンサーとなり、各種キャンペーン企画を実施しましたが、昨年初めから続いている全国的なボウリングの低調傾向に歯止めをかけることができず、昨年夏の記録的な猛暑、アテネオリンピック、台風、今冬の記録的な大雪等のマイナス影響、並びに一部レーン数の削減等の影響も加わり、売上高は前期比12.7%減と下回りました。

カラオケ部門につきましては、前半は競合店の増加の影響等により低調傾向が続き、後半から料金見直し(一部値上げを含むフリードリンク制他)等により上昇傾向に転じたものの、売上高は前期比7.0%減となりました。

その他部門につきましては、平成15年12月にオープンした札幌スガイビルのダーツバーの売上が寄与しましたが、ビリヤード部門の売上の低迷により、売上高は前期比7.6%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、55億55百万円(前期比4.9%減)となりました。

(映画興行部門)

映画興行部門につきましては、老朽化した既存映画館(平成16年3月旭川スガイビル2スクリーン、平成16年3月函館映劇2スクリーン)の閉館の影響、「ラストサムライ」・「ファインディング・ニモ」・「マトリックス」シリーズ等の大ヒット作を多く上映できた前期の反動減などにより、映画興行部門売上高は7億28百万円(前期比8.2%減)となりました。

(その他)

レンタル・リサイクル事業部門は、重要性が低くなったため、今期より「その他」に含めた部門にすることとし、前期についても「その他」に含めて比較しております。なお、レンタル・リサイクル事業部門売上高は、競合店の増加、並びに一部の売場を縮小したことなどにより、2億23百万円(前期比19.0%減)となりました。

比較部門別売上高明細表

(単位:千円未満切捨)

部 門	前 期		当 期		増 減 金 額
	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アミューズメント施設部門	5,839,138	%	5,555,048	%	284,090
(ゲーム部門)	(3,314,269)	(47.9)	(3,312,184)	(50.8)	2,085
(ボウリング部門)	(1,817,619)	(26.2)	(1,586,789)	(24.3)	230,829
(カラオケ部門)	(375,406)	(5.4)	(349,288)	(5.4)	26,117
(その他部門)	(331,842)	(4.8)	(306,785)	(4.7)	25,056
映 画 興 行 部 門	793,522	11.5	728,811	11.2	64,710
そ の 他	290,413	4.2	235,472	3.6	54,941
合 計	6,923,074	100.0	6,519,332	100.0	403,742

(注) 1. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。
 2. 「その他」には、レンタル・リサイクル事業部門、土地・建物の賃貸収入及びカラオケ機器の販売収入等が含まれております。

(2) 財政状態

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、17億13百万円となり、1億14百万円減少しました。
 これは主に、有価証券の減少(前期比1億9百万円減)によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、127億25百万円となり、前期比3億88百万円減少しました。
 これは主に差入保証金の減少(同3億45百万円減)によるものであります。大型店舗の新規出店に伴い2億百万円差入保証金が増加しましたが、既存店舗の保証金の流動化により5億56百万円減少しました。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、20億67百万円となり、前期比1億30百万円増加しました。
 これは主に、利益の減少に伴い未払法人税等が減少(同1億64百万円減)しましたが、1年以内返済予定長期未払金(同1億92百万円増)、1年以内償還予定社債(同50百万円増)、1年以内長期返済予定借入金(同32百万円増)したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、58億59百万円となり、前期比6億18百万円減少しました。
 これは主に、社債が増加(同2億円増)しましたが、返済が進んだことにより長期借入金が減少(同8億6百万円減)したことによるものであります。

(資本)

当事業年度における資本の残高は、65億12百万円となり、前期比14百万円減少しました。
 これは主に、前事業年度の利益処分により任意積立金が増加(同1億43百万円増)しましたが、当期減益に伴い当期末処分利益が減少(同1億53百万円減)したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの分析

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで8億87百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで1億8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで7億48百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末に比べ30百万円増加し、当事業年度末には14億68百万円(前期比2.1%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は8億87百万円(前期比3億44百万円減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が62百万円にとどまりましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が10億66百万円あることなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1億8百万円(前期比8億80百万円減)となりました。

これは差入保証金の回収による収入が5億59百万円(同5億58百万円増)、有価証券売却による収入が投資有価証券の売却による収入を含め2億8百万円(1億88百万円増)ありましたが、ゲーム機購入や、メダルコーナー新設・増設などのための有形固定資産取得による支出が6億70百万円(同1億74百万円減)あったこと、並びに新規出店等のための差入保証金の差入れによる支出が2億13百万円(同58百万円増)あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は7億48百万円(前期比6億50百万円増)となりました。

これは主に、長期・短期を含めた借入れによる収入が4億円(同11億20百万円減)、社債の発行による収入が3億2百万円(同61百万円増)ありましたが、長期・短期を含めた借入金の返済による支出が11億74百万円(同5億96百万円減)、長期未払金の返済による支出が1億66百万円(同1億19百万円増)あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.8	43.7	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	17.3	16.4
債務償還年数 (年)	6.5	5.8	7.5
インタレストカバレッジ・レシオ	6.3	7.4	5.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレストカバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3)事業等のリスク

1. 売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行、レンタル・リサイクルなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しておりかつ北海道を営業地盤としているため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、ゴールデンウィーク明け頃から夏休みまでの間に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

2. 消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、カラオケスタジオ、ビリヤード場、映画館、レンタル・リサイクル店などを経営しており、事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画制作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が制作されないと当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

3. アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律、及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・証明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成17年3月末現在、当社のアミューズメント施設15ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

4. 有利子負債依存度について

当社は、過年度においては、本社及び一部の店舗用地を自社で所有しており、当該資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5. 出店形態について

当社の現在の営業施設のうち5ヶ所は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っており、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

6.減損会計導入の影響について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を平成18年3月期中間決算において適用致します。これに伴い、現時点にて特別損失に概算13億50百万円の減損損失を見込んでおりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

7.建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の売上予想としましては、平成17年4月オープンしたスガイディノス 苫小牧は、立地条件や周辺の競合状況から、ゲーム・ボウリング・映画部門の売上に大きく寄与できるものと期待しております。一方、既存施設におきましては、メダルコーナーの新設をしたスガイティネ（当期9ヶ月の営業）、新規オープンした釧路町スガイ（当期6ヶ月の営業）が次期はフルに寄与できるものであります。以上の結果、売上高は75億円（前期比115.0%）、経常利益は2億円（前期比435.8%）を見込んでおります。しがしながら、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失約13億50百万円を特別損失として見込んでおり、当期純損失については10億50百万円を予想しております。なお、業績予想には、期中に新規出店計画が決定した際の影響が含まれておりません。

次期の配当につきましては、1株当たり3円（前期比2円の減配）の配当金を予定しております。

また、減損損失につきましては、当社においては平成17年3月末時点の自己資本（純資産）が65億12百万円ありますので、財政状態に著しく大きな影響を与えることはありません。財務の健全性・透明性が高まるものと考えております。

比較貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (平成16年 3月31日現在)		当 期 (平成17年 3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,438,471		1,468,495		30,024
2. 売掛金		53,833		51,910		1,922
3. 有価証券		110,444		459		109,985
4. 商品		51,769		45,695		6,074
5. 貯蔵品		38,972		44,194		5,221
6. 前払費用		59,729		60,492		762
7. 繰延税金資産		67,485		35,017		32,468
8. 未収入金		3,298		4,380		1,081
9. その他		3,953		3,320		633
10. 貸倒引当金		150		160		10
流動資産合計		1,827,809	12.2	1,713,805	11.9	114,003
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,782,596		4,606,984		175,611
(2) 構築物		81,906		69,876		12,029
(3) 機械及び装置		54,336		49,744		4,591
(4) アミューズメント機器		940,537		1,042,861		102,323
(5) レンタル用資産		21,939		21,281		657
(6) 車両運搬具		1,552		1,657		105
(7) 工具器具備品		157,249		148,489		8,760
(8) 土地		5,203,075		5,186,604		16,471
(9) 建設仮勘定		-		99,102		99,102
有形固定資産合計		11,243,193	75.2	11,226,602	77.7	16,591
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,094		1,248		153
(2) 電話加入権		8,127		8,127		-
無形固定資産合計		9,222	0.1	9,375	0.1	153
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		174,289		152,591		21,698
(2) 出資金		576		576		-
(3) 長期貸付金		375,582		358,701		16,881
(4) 長期前払費用		56,475		69,286		12,811
(5) 差入保証金		1,254,144		908,254		345,889
(6) その他		23		47		24
投資その他の資産合計		1,861,091	12.5	1,489,457	10.3	371,634
固定資産合計		13,113,507	87.8	12,725,435	88.1	388,071
資産合計		14,941,316	100.0	14,439,240	100.0	502,075

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	(平成16年 3月31日現在)		(平成17年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	87,635		78,396		9,238
2. 一年以内償還予定の社債	35,000		85,000		50,000
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1,174,760		1,206,940		32,180
4. 一年以内返済予定の長期未払金	-		192,318		192,318
5. 未 払 金	292,225		343,731		51,505
6. 未 払 費 用	48,878		49,949		1,071
7. 未 払 法 人 税 等	182,616		18,067		164,548
8. 未 払 消 費 税 等	38,025		20,991		17,034
9. 前 受 金	13,106		22,183		9,076
10. 預 り 金	14,677		12,697		1,980
11. 賞 与 引 当 金	49,854		37,458		12,396
12. そ の 他	7		-		7
流 動 負 債 合 計	1,936,785	13.0	2,067,732	14.3	130,946
固 定 負 債					
1. 社 債	192,500		392,500		200,000
2. 長 期 借 入 金	5,742,165		4,935,225		806,940
3. 長 期 未 払 金	226,939		217,839		9,100
4. 繰 延 税 金 負 債	46,343		33,185		13,157
5. 退 職 給 付 引 当 金	172,025		178,315		6,290
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91,284		97,213		5,929
7. 預 り 敷 金	6,255		4,785		1,470
固 定 負 債 合 計	6,477,512	43.3	5,859,063	40.6	618,448
負 債 合 計	8,414,298	56.3	7,926,796	54.9	487,502
(資 本 の 部)					
資 本 金	948,775	6.3	948,775	6.6	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,128,995		1,128,995		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,128,995	7.6	1,128,995	7.8	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	61,000		61,000		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	200,946		194,559		6,386
(2) 別 途 積 立 金	3,890,000		4,040,000		150,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	268,668		115,356		153,311
利 益 剰 余 金 合 計	4,420,614	29.6	4,410,916	30.5	9,698
その他有価証券評価差額金	28,632	0.2	23,756	0.2	4,875
資 本 合 計	6,527,017	43.7	6,512,444	45.1	14,573
負 債 及 び 資 本 合 計	14,941,316	100.0	14,439,240	100.0	502,075

比較損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期		当 期		増減金額
		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		6,923,074	100.0	6,519,332	100.0	403,742
売 上 原 価		5,526,502	79.8	5,533,641	84.9	7,139
売 上 総 利 益		1,396,572	20.2	985,690	15.1	410,882
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		792,816	11.5	772,770	11.8	20,045
営 業 利 益		603,756	8.7	212,919	3.3	390,836
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		5,910		6,387		476
2. 有 価 証 券 利 息		48		191		142
3. 受 取 配 当 金		1,734		1,743		9
4. ア ミ ュ ー ズ 機 器 売 却 益		2,042		367		1,675
5. 雇 用 促 進 奨 励 金 等		8,065		5,358		2,706
6. 保 険 金 収 入		-		2,821		2,821
7. 協 賛 金 収 入		-		2,333		2,333
8. そ の 他		6,710		3,499		3,211
営 業 外 収 益 計		24,513	0.3	22,703	0.3	1,809
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		166,860		151,165		15,694
2. 社 債 利 息		1,396		4,237		2,840
3. 社 債 発 行 費		4,414		6,765		2,351
4. 社 債 保 証 料		-		3,152		3,152
5. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 機 器 処 分 損		33,645		22,924		10,720
6. そ の 他		4,660		1,480		3,179
営 業 外 費 用 計		210,976	3.0	189,726	2.9	21,250
経 常 利 益		417,292	6.0	45,896	0.7	371,395
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		44,142		44,142
2. 収 用 補 償 金		-		17,808		17,808
特 別 利 益 計		-	-	61,950	1.0	61,950
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損		-		11,131		11,131
2. 固 定 資 産 除 却 損		56,522		14,999		41,523
3. 支 払 補 償 金		-		6,530		6,530
4. 差 入 保 証 金 返 還 損		-		12,043		12,043
5. そ の 他 特 別 損 失		3,431		1,000		2,431
特 別 損 失 計		59,953	0.9	45,703	0.7	14,249
税 引 前 当 期 純 利 益		357,338	5.1	62,143	1.0	295,195
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		187,818	2.7	16,950	0.3	170,868
法 人 税 等 調 整 額		11,138	0.2	22,615	0.3	33,753
当 期 純 利 益		180,658	2.6	22,578	0.4	158,080
前 期 繰 越 利 益		88,009		92,778		4,769
当 期 未 処 分 利 益		268,668		115,356		153,311

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		357,338	62,143
減価償却費		927,832	1,066,273
貸倒引当金の増加額(減少額)		20	10
賞与引当金の増加額(減少額)		418	12,396
退職給付引当金の増加額		9,781	6,290
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		40,157	5,929
受取利息及び受取配当金		7,694	8,322
支払利息		168,256	155,403
社債発行費		4,414	6,765
有形固定資産除却損		57,763	18,928
有形固定資産売却益		2,042	367
有形固定資産売却損		10,220	19,836
収用補償金		-	17,808
投資有価証券売却益		-	44,142
売上債権の減少額(増加額)		12,991	1,922
たな卸資産の減少額		2,729	852
その他資産の減少額		1,733	4,338
仕入債務の増加額(減少額)		10,210	9,238
未払消費税等の増加額		2,929	17,034
その他負債の増加額(減少額)		52,089	11,519
小 計		1,536,952	1,227,863
利息及び配当金の受取額		2,080	2,021
利息の支払額		166,810	154,402
法人税等の支払額		140,699	188,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231,523	887,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の預入による支出		1,800	-
定期積金の払出による収入		3,600	-
長期貸付金増加額		4,900	1,300
貸付金の回収による収入		520	24,450
有価証券の取得による支出		38	13
有価証券の売却による収入		20,010	109,998
投資有価証券の取得による支出		11,193	41,299
投資有価証券の売却による収入		-	98,959
有形固定資産の取得による支出		844,804	670,243
有形固定資産の売却による収入		5,142	7,636
無形固定資産の取得による支出		1,361	520
差入保証金の差入れによる支出		155,454	213,498
差入保証金の回収による収入		768	559,388
収用補償金による収入		-	17,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		989,510	108,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		160,000	-
短期借入金の返済による支出		580,000	-
長期借入れによる収入		1,360,000	400,000
長期借入金の返済による支出		1,191,387	1,174,760
社債の発行による収入		240,586	302,135
社債の償還による支出		17,500	60,000
シンジケートローン手数料による支出		-	16,800
長期未払金の返済による支出		47,870	166,954
配当金の支払額		21,498	32,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,670	748,585
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		144,342	30,024
現金及び現金同等物の期首残高		1,294,129	1,438,471
現金及び現金同等物の期末残高		1,438,471	1,468,495

比較利益処分案

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)	増減金額
当期末処分利益 任意積立金取崩額	268,668	115,356	153,311
1.固定資産圧縮積立金 取崩高	6,386	6,386	
合 計	275,055	121,743	153,311
これを次の通り処分いたします			
利益金処分額	182,276	21,517	160,758
1.配 当 金	32,276 (1株につき7円50銭) 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭	21,517 (1株につき5円00銭) 普通配当 5円00銭	10,758
2.任意積立金 別途積立金	150,000		150,000
次期繰越利益	92,778	100,226	7,447

(注)固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

レンタル・リサイクル事業の商品については、月次総平均法による原価法、それ以外は先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

レンタル用資産

レンタルソフトについては、経済的使用価値を勘案し、レンタルソフト(レンタル事業に供したものの)償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。

その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります

建物 3年～47年

アミューズメント機器 3年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「協賛金収入」の金額は1,498千円であります。

追加情報

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,726千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,726千円減少しております。

(貸借対照表関係)

期 別	前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,789,373 千円	11,529,502 千円
2.担保資産		
(1)担保に供している資産		
建 物	4,408,955 千円	4,227,295 千円
土 地	5,162,715 千円	5,146,244 千円
差入保証金	150,000 千円	150,000 千円
長期貸付金	374,712 千円	357,321 千円
長期前払費用	53,823 千円	50,275 千円
	10,150,208 千円	9,931,136 千円
(2)上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	6,856,485 千円	6,112,045 千円
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	普通株式 14,000,000 株	普通株式 14,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 4,303,500 株	普通株式 4,303,500 株
4.配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,632千円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23,756千円であります。</p>

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)
1.販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬		75,238 千円	73,882 千円
給与手当		181,467 千円	197,233 千円
賞与手当		30,353 千円	22,238 千円
賞与引当金繰入額		16,452 千円	15,060 千円
退職給付費用		4,898 千円	5,928 千円
役員退職慰労引当金繰入額		5,638 千円	5,929 千円
法定福利費		37,469 千円	39,521 千円
福利厚生費		2,753 千円	2,607 千円
交際接待費		7,961 千円	7,427 千円
旅費交通費		18,315 千円	21,783 千円
消耗品費		32,323 千円	26,168 千円
賃借料		42,334 千円	38,237 千円
事業所税		36,225 千円	36,960 千円
事業税		千円	11,726 千円
減価償却費		1,186 千円	1,607 千円
租税公課		131,199 千円	131,404 千円
貸倒引当金繰入額		千円	10 千円
2. 固定資産売却損の内訳			
土 地			11,131 千円
3. 固定資産除却損の内訳			
建 物		53,134 千円	14,398 千円
工 具 器 具 備 品		1,513 千円	600 千円
そ の 他		1,874 千円	千円
計		56,522 千円	14,999 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定		1,438,471 千円	1,468,495 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		千円	千円
現金及び現金同等物		1,438,471 千円	1,468,495 千円

(リース取引関係)

期別 項目	前 期 (平成16年3月期)			当 期 (平成17年3月期)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	機 械 及 び 装 置	千円 654,066	千円 371,178	千円 282,888	機 械 及 び 装 置	千円 413,011	千円 164,437	千円 248,573
	アミューズ メント機器	142,368	81,164	61,204	アミューズ メント機器	138,122	93,438	44,684
	工 具 器 具 備 品	108,368	40,366	68,002	工 具 器 具 備 品	120,324	54,594	65,729
	車 輛 運 搬 具				車 輛 運 搬 具	4,308	718	3,590
	合 計	904,803	492,708	412,095	合 計	675,765	313,188	362,576
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年 内 156,817千円 1年 超 255,277千円 合 計 412,095千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年 内 121,148千円 1年 超 241,428千円 合 計 362,576千円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 192,097千円 減 価 償 却 費 相 当 額 192,097千円			(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 177,834千円 減 価 償 却 費 相 当 額 177,834千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					

(有価証券の時価等関係)

前事業年度 平成16年 3月31日現在

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,124	156,749	51,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,124	156,749	51,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,124	17,540	3,583
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,124	17,540	3,583
合計		126,249	174,289	48,040

2.時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 :千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメントファンド	110,444
合計	110,444

3.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

当事業年度 平成17年 3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,584	104,446	42,862
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,022	30,468	446
	小計	91,606	134,915	43,309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,124	17,675	3,448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,124	17,675	3,448
合計		112,731	152,591	39,860

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 :千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	98,916
売 却 益 の 合 計 額	44,142
売 却 損 の 合 計 額	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 :千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド	459
合 計	459

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	期 別 前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業所税否認	14,635 千円	14,931 千円
未払事業税否認	14,073 千円	3,042 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	20,141 千円	15,133 千円
特別損失(固定資産除却損)計上額	7,272 千円	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,483 千円	68,532 千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,878 千円	39,274 千円
投資有価証券評価損否認	6,610 千円	4,788 千円
その他	11,363 千円	1,909 千円
繰延税金資産合計	173,457 千円	147,611 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	131,882 千円	127,553 千円
その他有価証券評価差額金	19,408 千円	16,103 千円
その他	1,024 千円	2,123 千円
繰延税金負債合計	152,316 千円	145,780 千円
繰延税金資産の純額	21,141 千円	1,831 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		
(調整)	42 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	5.5
住民税均等割	3.2	18.0
同族会社の留保金課税	2.7	
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4 %	63.7 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成16年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は平成16年度前に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債については42.0%、平成16年度以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債については40.4%でありましたが、当期はすべての繰延税金資産及び繰延税金負債について40.4%であります。その結果、繰延税金資産の全額が2,672千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(退職給付関係)

1.退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

項 目	期 別	前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)
2.退職給付債務及びその内訳(注1)			
退職給付債務		172,025千円	178,315千円
退職給付引当金		172,025千円	178,315千円
3.退職給付費用の内訳(注2)			
退職給付費用		12,634千円	12,402千円
勤務費用		12,634千円	12,402千円

(注1)当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(注2)当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(特分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補 (平成17年 6月29日付)

取締役 宮内和士 (現 上席執行役員営業副本部長)